



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 大同工業株式会社

コード番号 6373 URL <http://www.did-daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 康三

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 菊知 克幸

TEL 0761-72-1234

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,652	△4.0	749	0.3	698	35.1	280	150.3
28年3月期第1四半期	11,100	5.0	746	12.2	517	△28.5	111	△76.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △896百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 495百万円 (24.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	5.95	—
28年3月期第1四半期	2.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	52,500	22,786	34.5	384.66
28年3月期	55,204	24,514	34.9	409.56

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 18,104百万円 28年3月期 19,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,900	△5.1	1,000	△28.4	1,100	△12.8	600	21.8	12.75
通期	44,200	△2.5	2,300	△18.9	2,500	7.5	1,500	13.9	31.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	47,171,006 株	28年3月期	47,171,006 株
29年3月期1Q	104,272 株	28年3月期	103,976 株
29年3月期1Q	47,066,956 株	28年3月期1Q	47,067,650 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、米国経済の改善基調が続いたものの、欧州における英国のEU離脱問題の影響や、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気減速等により、先行き不透明な状況が続きました。国内においては、企業収益や雇用・所得環境に改善傾向が見られるものの、急激な円高進行、世界経済の下振れリスク等により、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、国内は、熊本地震の影響などにより二輪車用完成車メーカーからの受注が低調であるとともに、四輪車用チェーンにおいて完成車メーカーの海外生産移管の影響等により受注が低調であったことで、売上高は前年同期を下回りました。アジアは、コンベヤ関連において前期に引き続き中国での環境関連設備の受注が好調に推移したものの、二輪車用チェーンにおいてインドネシア、ベトナムを中心に受注が低調であるとともに、四輪車用チェーンにおいては中国において受注が低調であったことで、売上高は前年同期を下回りました。北米は、四輪車用チェーンにおいて、完成車メーカーの現調化により受注が増加したことに加え、昨年後半より新機種 of 量産納入を開始したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。南米は、二輪車用チェーンにおいて、市場の景気低迷により、完成車メーカーの受注が低調であるとともに、補修市場向けも厳しい受注状況であったことから、売上高は前年同期を下回りました。欧州は、二輪車用チェーンにおいて、完成車メーカーの生産増加により受注が好調であったことから、売上高は前年同期を上回りました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,652百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は749百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益は698百万円（前年同期比35.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は280百万円（前年同期比150.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ、現金及び預金が898百万円、機械装置及び運搬具が236百万円、投資有価証券が1,272百万円減少したことなどにより2,703百万円減少し、52,500百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、賞与引当金が375百万円増加したものの、借入金385百万円、繰延税金負債が360百万円、退職給付に係る負債が248百万円減少したことなどにより976百万円減少し、29,713百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、その他有価証券評価差額金が927百万円、為替換算調整勘定が297百万円、非支配株主持分が555百万円減少したことなどにより1,727百万円減少し、22,786百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,986	6,087
受取手形及び売掛金	9,039	8,900
商品及び製品	3,703	3,826
仕掛品	2,358	2,534
原材料及び貯蔵品	2,205	2,143
繰延税金資産	441	508
その他	1,346	1,132
貸倒引当金	△45	△42
流動資産合計	26,036	25,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,222	5,066
機械装置及び運搬具(純額)	5,592	5,356
土地	2,797	2,754
リース資産(純額)	1,071	1,013
建設仮勘定	774	838
その他(純額)	644	619
有形固定資産合計	16,102	15,648
無形固定資産		
のれん	89	72
ソフトウェア	138	147
その他	11	11
無形固定資産合計	239	231
投資その他の資産		
投資有価証券	12,125	10,852
繰延税金資産	240	204
その他	429	443
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,794	11,500
固定資産合計	29,136	27,380
繰延資産		
社債発行費	31	29
繰延資産合計	31	29
資産合計	55,204	52,500

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,252	5,177
短期借入金	5,967	5,742
リース債務	216	196
未払法人税等	150	153
賞与引当金	482	858
役員賞与引当金	36	—
製品保証引当金	17	17
その他	2,977	2,767
流動負債合計	15,100	14,914
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	6,862	6,702
リース債務	367	352
繰延税金負債	972	611
退職給付に係る負債	2,748	2,499
その他	138	132
固定負債合計	15,589	14,799
負債合計	30,690	29,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,726	2,726
資本剰余金	2,060	2,060
利益剰余金	10,270	10,315
自己株式	△19	△19
株主資本合計	15,038	15,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,069	3,141
為替換算調整勘定	248	△48
退職給付に係る調整累計額	△79	△70
その他の包括利益累計額合計	4,238	3,022
非支配株主持分	5,237	4,681
純資産合計	24,514	22,786
負債純資産合計	55,204	52,500

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,100	10,652
売上原価	8,470	8,184
売上総利益	2,629	2,467
販売費及び一般管理費	1,883	1,718
営業利益	746	749
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	88	87
持分法による投資利益	20	79
その他	27	19
営業外収益合計	148	202
営業外費用		
支払利息	72	60
為替差損	290	165
その他	14	26
営業外費用合計	378	252
経常利益	517	698
特別利益		
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除却損	1	4
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益	515	698
法人税、住民税及び事業税	266	231
法人税等調整額	6	8
法人税等合計	273	239
四半期純利益	242	459
非支配株主に帰属する四半期純利益	130	179
親会社株主に帰属する四半期純利益	111	280

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	242	459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304	△926
為替換算調整勘定	△49	△434
退職給付に係る調整額	△0	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△3
その他の包括利益合計	252	△1,356
四半期包括利益	495	△896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335	△936
非支配株主に係る四半期包括利益	160	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。